

新型コロナウイルス感染症の影響により納税が困難な方に対する 県税における猶予制度

徴収の猶予

- ▶ 新型コロナウイルス感染症に納税者(ご家族を含む。)が罹患された場合のほか、新型コロナウイルス感染症に関連するなどして以下のようなケースに該当する場合は、猶予制度がありますので、以下の窓口へご相談ください(徴収の猶予:地方税法第15条)。

(ケース1) 災害により財産に相当な損失が生じた場合

新型コロナウイルス感染症の患者が発生した施設で消毒作業が行われたことにより、備品や棚卸資産を廃棄した場合

(ケース2) ご本人又はご家族が病気にかかった場合

納税者ご本人又は生計を同じにするご家族が病気にかかった場合

(ケース3) 事業を廃止し、又は休止した場合

納税者の方が営む事業について、やむを得ず休廃業をした場合

(ケース4) 事業に著しい損失を受けた場合

納税者の方が営む事業について、利益の減少等により、著しい損失を受けた場合

申請による換価の猶予

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税を一時に納付することができない場合、申請による換価の猶予制度がありますので、以下の窓口へご相談ください(申請による換価の猶予:地方税法第15条の6)。

博多県税事務所	092-260-6008	田川県税事務所	0947-42-9306
東福岡県税事務所	092-641-0148	飯塚・直方県税事務所	0948-21-4921
西福岡県税事務所	092-735-6145	久留米県税事務所	0942-30-1028
筑紫県税事務所	092-513-5578	大牟田県税事務所	0944-41-5126
北九州東県税事務所	093-592-3506	筑後県税事務所	0942-52-5134
北九州西県税事務所	093-662-9317	行橋県税事務所	0930-23-2258
		県庁税務課	092-643-3066